

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	22,684	17,177	39,861
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	7,996	7,996
(3)消費生活相談員養成事業	34,185	1,350	35,535
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	871	2,899	3,770
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	1,021	1,021
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	484	484
(8)消費者教育・啓発活性化事業	70,775	32,998	103,773
(9)商品テスト強化事業	0	2,746	2,746
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	0	14,265	14,265
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	28,494	2,505	30,999
合計	157,009	83,441	240,450

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	581,168
都道府県決算	260,600
管内市町村決算	320,568
基金取崩し額	240,450
取崩し割合	41%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 3 人 ②年間研修総日数 150 人日 ③参加自治体 〔 犬山市、豊橋市、蒲郡市 〕	①参加者総数 3 人 ②年間研修総日数 150 人日 ③参加自治体 〔 犬山市、豊橋市、蒲郡市 蒲郡市研修生の現地研修は、愛知県東三河 県民生活プラザで実施 〕
法人募集型	①現地研修受入総数 37 人 ②年間研修総日数 1850 人日 ③現地研修受入自治体 〔 愛知県及び管内の消費生活センターを設置し ている市等で受け入れる予定 〕	①現地研修受入総数 35 人 ②年間研修総日数 1750 人日 ③現地研修受入自治体 〔 愛知県県民生活プラザ(中央、尾張、西三河、 東三河)で実施した 〕

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間/年	
管内市町村	27 人	8,919 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	12 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	人	千円	
管内市町村	31 人	14,270 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	32,448	30,373	24,131	22,684	消費生活センター整備・改修、自動紙折機購入、無線ヘッドセット購入、電話自動応答装置導入、インターネット環境整備 *相談窓口周知グッズは⑨の消費者問題啓発広告事業委託に含めて実施した。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	46,000	46,000	34,185	34,185	消費生活相談員養成講座の実施(研修参加支援費の支払を含めた業務委託)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	990	990	871	871	国民生活センター研修への派遣
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	70,027	70,027	70,775	70,775	消費者問題啓発広告事業、「悪質商法被害防止」啓発事業(出前講座)、多重債務問題啓発事業、消費生活相談サポーター養成講座の実施、貸金業関係啓発事業
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	191	191	0	0	*⑨で実施する消費生活相談サポーター養成講座の協力依頼については、予定の会議に替えて各市町村関係部局あての公文書により対応した。
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	240	240	230	230	旅行業者代理業者への旅行業務に関する取引の公正の維持などの周知事業
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	38,670	38,670	28,264	28,264	消費者行政推進計画の策定、食品添加物検査機器の購入、JAS法の普及啓発など食品表示の適正化対策事業
合計	188,566	186,491	158,456	157,009	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費生活センター整備に係る備品等購入費、工事費	相談窓口の充実、機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	外部委託経費(講師謝金、講師旅費、会場使用料、講義資料作成、募集広告、参加支援費)	38名の候補者を養成。うち14人が国センの認定資格を取得した。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	上記研修業務に含め委託。日当、参加旅費	38名の候補者を養成。うち14人が国センの認定資格を取得した。
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、負担金	相談員のレベルアップが図られた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	外部委託経費(啓発広告、出前講座、サポーター養成講座)、多重債務啓発・貸金業啓発資料作成経費	消費者への教育・啓発の拡充が図られた。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	旅行業法に関する事業者向け啓発資料の作成経費	事業者への指導強化が図られた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費者行政推進計画の策定経費、食品添加物検査機器の購入、食品表示啓発資料の作成経費	消費者行政に係る推進体制が確立された。食の安全に係る取組みが強化された。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	3 人	参加者数	3 人
	年間研修総日数	30 人日	年間研修総日数	30 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	37 人 以内	実地研修受入人数	35 人
	年間研修総日数	370 人日 以内	年間研修総日数	350 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	豊川市	7,729	7,729	3,332	3,332
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	名古屋市、春日井市、一宮市、岡崎市、豊田市、豊橋市	17,120	16,708	14,157	13,845
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	飛島村、阿久比町	390	390	359	359
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、東郷町、長久手町、犬山市、江南市、大口町、扶桑町、津島市、愛西市、弥富市、常滑市、東海市、知多市、東浦町、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、吉良町、幸田町、みよし市、設楽町、豊根村、蒲郡市、田原市	9,462	9,392	7,696	7,638
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	犬山市、豊橋市、蒲郡市	1,570	1,570	1,350	1,350
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	名古屋市	176	176	120	120
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	名古屋市、小牧市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、東郷町、長久手町、一宮市、犬山市、稲沢市、岩倉市、大口町、津島市、飛島村、半田市、常滑市、東海市、岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幸田町、豊田市、新城市、東栄町、豊根村、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	4,940	4,424	3,236	2,778
⑨消費生活相談窓口高度化事業	豊田市、豊橋市	1,080	960	1,021	1,021
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	名古屋市	600	600	484	484
⑬消費者教育・啓発活性化事業	名古屋市、春日井市、尾張旭市、豊明市、清須市、北名古屋市、東郷町、一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、大口町、扶桑町、津島市、愛西市、飛島村、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、武豊町、岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、吉良町、幸田町、豊田市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	46,484	45,309	34,213	32,997
⑭商品テスト強化事業	名古屋市	3,482	3,482	2,747	2,747
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	小牧市、尾張旭市、東郷町、犬山市、岩倉市、扶桑町、愛西市、半田市、阿久比町、西尾市、豊田市、みよし市、豊橋市、豊川市、蒲郡市	22,684	12,071	23,627	14,265
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	東海市、安城市、みよし市、豊橋市	4,220	4,220	2,505	2,505
合計		119,937	107,031	94,847	83,441

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入、窓口周知等
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	機材・事務用機器の設置、執務参考資料購入、窓口周知等
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員のための研修会開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員、消費者行政担当者の研修参加支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	消費生活相談員のための弁護士相談体制の構築
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	講演会の開催等
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害の未然防止のための消費者教育・啓発(チラシ配布、講座等)
⑭商品テスト強化事業	商品テスト機器の設置
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談日、消費生活相談員の拡充
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費者アンケート、弁護士相談、多重債務相談、食品表示に関する啓発

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	240,450 千円
うち都道府県	157,009 千円
うち管内の市町村合計	83,441 千円
積増し相当分	10,355 千円
うち都道府県の基金	10,355 千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	146,814 千円	260,600 千円	113,786 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	35,572 千円	157,009 千円	- 千円	0.60
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	111,242 千円	103,591 千円	-7,651 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	268,661 千円	320,568 千円	51,907 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	32,326 千円	83,441 千円	- 千円	0.26
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	236,335 千円	237,127 千円	792 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	415,475 千円	581,168 千円	165,693 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	67,898 千円	240,450 千円	- 千円	0.41
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	347,577 千円	340,718 千円	-6,859 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	340,718 千円
うち都道府県	103,591 千円
うち管内市町村	237,127 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	41 %
うち都道府県	60 %
うち管内市町村	26 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	450,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	651,392 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	240,450 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	2,864 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	413,806 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	30,000 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	24,595 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	10,355 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	112 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	14,352 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	45 人	22年度末実績	相談員総数	39 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	45 人	22年度末実績	相談員総数	39 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	月額相談員の割合を増やした(月額者は厚生年金、健康保険・雇用保険の加入、年休の増加、健康診断の受診の待遇改善が図られる)。
②研修参加支援 ○	国民生活センター等の研修により多くの相談員を参加させた。
③就労環境の向上 ○	施設を相談員・相談者が利用しやすいよう改修整備した。
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	117	人	22年度末実績	相談員総数	131	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	82	人	22年度末実績	相談員総数	108	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	35	人	22年度末実績	相談員総数	23	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	名古屋市・・・日額相談員を月額相談員に移行、小牧市・・・近隣市町との賃金格差の解消及び時間外勤務手当の支給要望、一宮市・・・報酬日額を増額・交通費支給、犬山市・・・相談員の報奨金の向上、扶桑町・・・謝金の単価増、常滑市、交通費の支給、豊田市・・・報酬単価のアップ・交通費等の費用弁償、新城市・・・報償費の単価アップ、豊川市・・・報酬のアップ
②研修参加支援	名古屋市、小牧市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、東郷町、長久手町、一宮市、岩倉市、津島市、愛西市、半田市、常滑市、東海市、岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幸田町、豊田市、新城市、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市・・・旅費や負担金の支給などによる研修参加機会の増加
③就労環境の向上	名古屋市・・・相談コーナーへのブザー設置によるセキュリティの確保、春日井市・・・消費生活相談室の整備、長久手町、大口町、津島市、岡崎市・・・事務用機器の購入、安城市・・・インターネット環境の整備、知多市、知立市、幸田町・・・備品の購入
④その他	名古屋市、尾張旭市、北名古屋市、東郷町、長久手町、大口町、津島市、弥富市、刈谷市、西尾市、知立市、高浜市・・・執務参考図書の購入、弁護士相談の実施による相談員の知識向上、豊田市・・・保険・年金制度への加入